

平成23年行政事業レビューシート

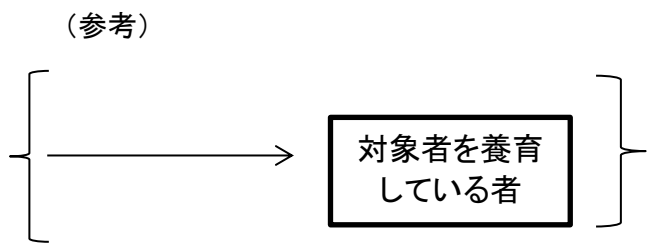
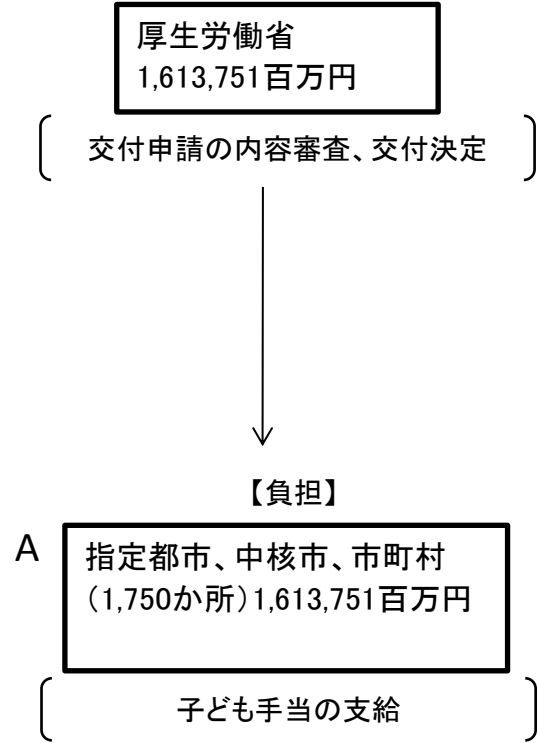
(厚生労働省)

事業名	子ども手当交付金に必要な経費	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	育成環境課	杉上 春彦			
会計区分	年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定	施策名	Ⅲ-1-7 子ども手当の支給により、子ども一人ひとりの育ちを支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律第18条 平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律施行令第2条 (なお、平成22年度においては、 平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律第18条 平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律施行令第2条)	関係する計画、 通知等	平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律第18条第1項に規定する交付金の取扱いについて(厚生労働事務次官通知平22.4.26厚生労働省発雇児0426第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象者: 中学校修了までの児童 給付の内容: 上記対象者を養育する者に対して、子ども一人につき月額13,000円を支給する。 ○実施主体: 指定都市、中核市、市町村(公務員は所属庁で実施) ○補助率: ①被用者 ・0~3歳未満 4/13 特例給付 3/13 ・3歳~小学校修了前 第1子・第2子 29/39 第3子以降 19/39 ・中学校修了前 10/10 ②非被用者 ・0~3歳未満 19/39 ・3歳~小学校修了前 第1子・第2子 29/39 第3子以降 19/39 ・中学校修了前 10/10						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算			1,599,209	2,120,935	266,983
		補正予算			0	▲ 188,734	
		繰越し等			14,568	0	
		計			1,613,777	1,932,200	266,983
	執行額			1,613,751			
執行率(%)			100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	子ども手当を子どものために使った人(予定を含む)の割合	成果実績	%	—	—	72.7	100
		達成度	%	—	—	72.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	単なる現金支給制度であるため定量的な活動指標を設定することは難しい。	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
				—	—	()	()
単位当たりコスト	— (円/ —)	算出根拠	本事業は、支給対象児童を養育する者に対して、子ども一人につき月額13,000円を支給するものであり、単位当たりコストの算出は不可				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)子ども手当交付金	2,120,935	266,983	手当給付費交付金創設に伴う減。			
	計	2,120,935	266,983				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律に基づき必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法に基づき必要な事業であることから見直しの余地はなく、引き続き事業内容及び予算規模を維持すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国庫補助基準額	
・中学校修了前までの児童(15歳に到達後の最初の年度末まで)	1人当たり13,000円
・国庫負担	
①被用者	0～3歳未満(特例給付を除く) ……4/13
	0～3歳未満(特例給付) ……3/13
	3歳以上小学校修了前(第1子・第2子) ……29/39
	3歳以上小学校修了前(第3子以降) ……19/39
	中学校修了前 ……10/10
②非被用者	0～3歳未満 ……19/39
	3歳以上小学校修了前(第1子・第2子) ……29/39
	3歳以上小学校修了前(第3子以降) ……19/39
	中学校修了前 ……10/10



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	子ども手当交付金に必要な経費	48,780			
計		48,780	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市		48,780		
2	名古屋市		28,771		
3	大阪市		26,303		
4	札幌市		19,625		
5	川崎市		18,748		
6	神戸市		19,101		
7	京都市		16,912		
8	さいたま市		16,749		
9	福岡市		16,379		
10	広島市		16,226		